

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	川崎町	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		5,152	239	5,390

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	10,956	10,051	904	904	13,895	-	
給食会計	220	223	△ 3	△ 4	-	137	
住宅新築 資金会計	91	771	△ 680	△ 680	120	17	
普通会計	10,432	10,211	221	221	14,014	154	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
老人会計	2,493	2,545	△ 52	△ 52	-	185	-	-	-	
国保会計	2,183	2,706	△ 523	△ 523	-	223	-	-	-	
水道会計	413	390	-	23	1,049	4	105.9	-	-	法適用企業
病院会計	1,052	1,044	-	8	1,239	165	100.8	278	1,530	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
福岡県市町村消防団員 等公務災害補償組合	96	93	3	3	-	1.48	-	-	-	
福岡県市町村職員 退職手当組合 一般会計	15,541	14,432	1,109	1,109	-	2.08	-	-	-	
福岡県市町村職員 退職手当組合 基金特別会計	354	354	0	0	-	-	-	-	-	
福岡県自治 会館管理組合	199	155	44	44	-	-	-	-	-	
福岡県田川 地区消防組合	1,458	1,446	12	12	253	11.75	-	-	-	
福岡県市町村災害共済 基金組合一般会計	2,773	2,773	0	0	-	-	-	-	-	
福岡県市町村災害共済 基金組合特別会計	27	27	0	0	-	-	-	-	-	
田川地区 斎場組合	158	152	6	6	302	14.30	-	-	-	
福岡県自治 振興組合	172	171	1	1	-	0.09	-	-	-	
田川地区清掃施設組合 一般会計	31	30	1	1	-	20.23	-	-	-	
田川地区清掃施設組合 田川市川崎町特別会計	1,198	1,177	21	21	836	28.03	-	-	-	
田川地区清掃施設組合 下田川特別会計	1,053	1,043	10	10	1,000	-	-	-	-	
福岡県介護保険 広域連合一般会計	1,174	1,104	70	70	-	2.66	-	-	-	
福岡県介護保険 広域連合介護保険 事業特別会計	63,208	59,793	3,414	3,383	2,405	4.15	-	-	-	繰出金 361百万円
福岡県後期高齢者 医療広域連合 田川地区 水道企業団	1	0	1	1	-	-	-	-	-	
	698	758	-	△59	1,145	-	92.2	-	300	法適用企業 繰出金15百万円

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考
川崎町土地開発公社	0	5	5	-	483	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.25	実質収支比率	4.3%
実質公債費比率	14.4%	経常収支比率	96.2%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。